

議案第55号

令和6年度

身延町下水道事業会計予算書

令和6年度 身延町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理人口	5, 4 6 1	人
(2) 年間処理水量	5 5 9, 7 4 1	m ³
(3) 一日平均処理水	1, 3 4 4	m ³
(4) 主な建設改良事業		
①社会資本整備総合交付金事業		
中富浄化センター電気設備改築工事	1 5 0, 0 0 0	千円
②町単独事業		
公共下水道全体計画及び事業計画変更図書作成業務委託	1 5, 7 2 2	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益	4 8 7, 3 3 1	千円
第1項 営業収益	9 6, 7 9 7	千円
第2項 営業外収益	3 9 0, 5 3 4	千円
支 出		
第1款 下水道事業費用	4 8 4, 2 5 0	千円
第1項 営業費用	4 4 5, 6 7 1	千円
第2項 営業外費用	3 2, 6 3 2	千円
第3項 特別損失	5, 1 4 7	千円
第4項 予備費	8 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額132,651千円は引継金2,563千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,075千円、損益勘定留保資金127,013千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	192,119 千円
第1項 企業債	76,000 千円
第2項 出資金	40,119 千円
第3項 負担金等	1,000 千円
第4項 補助金	75,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	324,770 千円
第1項 建設改良費	166,778 千円
第2項 企業債償還金	157,992 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業施行令第4条第4項の規定より、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ10,787千円及び40,507千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 75,000	証書借入	4%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業適用債	千円 1,000	証書借入	4%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後において は当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。た だし企業財政その他の都合に より繰上償還又は低利に借り 換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,149千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、51,186千円である。

令和6年 3月 4日 提出

身延町長 望月 幹也

令和6年度
予算に関する説明書

下水道事業会計

令和 6年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
01 下水道事業 収益			(千円) 487,331	
	01 営業収益		96,797	
		01 下水道使用料	96,207	下水道使用料（角打・丸滝、身延、帯金・塩之沢、中富、下部、農集、小規模、戸別浄化槽）
		02 雨水処理負担金	575	基準内繰入金（減価償却費）
		09 その他営業収益	15	督促手数料、排水設備工事業者指定手数料
	02 営業外収益		390,534	
		02 他会計補助金	51,186	基準外繰入金（維持管理費）
		03 他会計負担金	151,228	基準内繰入金（企業債利息、減価償却費）
		08 長期前受金戻入	188,118	長期前受金収益化額
		90 雑収益	1	行政財産使用料
		91 消費税及び地方消費税還付金	1	

下水道事業会計

令和 6年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予定額	備考
01 下水道事業費用			(千円) 484,250	
	01 営業費用		445,671	
		01 管渠費	32,527	光熱水費、委託料、修繕費等
		03 処理場費	70,229	光熱水費、委託料、修繕費等
		09 総係費	27,729	給与(3人分)、委託料、手数料負担金等
		10 減価償却費	315,186	建物、構築物、機械及び装置等
	02 営業外費用		32,632	
		01 支払利息及企業債取扱諸費	26,159	企業債償還利子
		02 過年度還付金	160	
		03 消費税及び地方消費税	6,313	
	03 特別損失		5,147	
		90 その他特別損失	5,147	過年度損失(期末勤勉手当、共済費、消費税及び地方消費税)
	09 予備費		800	
		01 予備費	800	

下水道事業会計

令和 6年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
01 資本的収入			(千円) 192,119	
	01 企業債		76,000	
		01 建設改良債	75,000	下水道事業債
		09 その他の企業債	1,000	公営企業会計適用債
	02 出資金		40,119	
		01 出資金	40,119	基準外繰入金（企業債元金、建設改良費）
	04 負担金等		1,000	
		02 受益者負担金	400	
		03 受益者分担金	600	
	05 補助金		75,000	
		01 国庫補助金	75,000	社会資本整備総合交付金

下水道事業会計

令和 6年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円) 324,770	
	01 建設改良費		166,778	
		04 処理場建設改良費	165,722	工事請負費、委託料
		09 固定資産購入費	1,056	
	02 企業債償還金		157,992	
		01 建設企業債元金償還金	154,516	企業債償還元金（下水道債、過疎債）
		09 その他企業債元金償還金	3,476	企業債償還元金（公営企業会計適用債）

令和6年度 予定キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

下水道事業会計 間接法	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 19,569,135
減価償却費	315,186,000
長期前受金戻入額	△ 188,118,000
支払利息及び企業債取扱諸費	26,159,000
未収金の増減額	8,723,760
未払金の増減額	△ 26,085,313
引当金の増減額	1,745,000
小計	118,041,312
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 26,159,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,882,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 150,656,365
無形固定資産の取得による支出	△ 960,000
国庫補助金による収入	75,000,000
負担金の受け入れによる収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,616,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 157,992,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	76,000,000
他会計出資金の受け入れによる収入	40,119,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,873,000
資金増加額	△ 25,607,053
資金期首残高	32,283,039
資金期末残高	6,675,986

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	3	0	10,285	8,054	18,339	3,460	21,799
前年度	0	3	0	9,970	6,294	16,264	2,990	19,254
比較	0	0	0	315	1,760	2,075	470	2,545

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	本年度	0	276	48	700	0	5,620
	前年度	0	276	48	700	0	3,960
	比較	0	0	0	0	0	1,660
手当の内訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費	
	本年度	0	0	0	0	1,410	
	前年度	0	0	0	0	1,310	
	比較	0	0	0	0	100	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	315	給与改定に伴う増減分	187		平均改定率 0.91%
		昇給に伴う増加分	128		昇給月 1月 対象職員 3名
		その他の増減分	0		
手当	1,760	制度改定に伴う増減分	225	・ 期末勤勉手当 225	期末勤勉手当 6月期 2.25月分 12月期 2.25月分 計 4.5月分
		その他の増減分	1,535	・ その他の増減分 1,535	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	285,694	
	平均給与月額(円)	314,139	
	平均年齢(歳)	38.0	
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	276,944	
	平均給与月額(円)	305,389	
	平均年齢(歳)	37.0	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	176,100		176,100	
大学卒	196,200		196,200	

(3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3%	4級		
	3級	1	33.3%	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3%	1級		
	計	3	100.0%	計	0	0.0%
	令和5年4月1日 現在	6級			6級	
5級				5級		
4級		1	33.3%	4級		
3級		1	33.3%	3級		
2級				2級		
1級		1	33.3%	1級		
計		3	100.0%	計	0	0.0%

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (5年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.250	4.500	
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	役職加算 (5~15%)
	2.200	2.200	4.400	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.250	4.500	

※ () 内は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、各年度の当初予算編成時点の率を記載

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和6年度 予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

下水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		311,276,579	
	ロ 建物	267,250,833		
	減価償却累計額		267,250,833	
	ハ 構築物	<u>6,454,786,097</u>		
	減価償却累計額		6,454,786,097	
	ニ 機械及び装置	<u>712,474,526</u>		
	減価償却累計額		712,474,526	
	ホ 工具器具及び備品	<u>7,600</u>		
	減価償却累計額		7,600	
	ヘ 建設仮勘定		<u>39,503,636</u>	
	有形固定資産合計			7,785,299,271
	(2) 無形固定資産			
	イ その他無形固定資産		<u>28,317,001</u>	
	無形固定資産合計			28,317,001
	固定資産合計			<u>7,813,616,272</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		32,283,039	
	(2) 未収金		10,786,760	
	流動資産合計			<u>43,069,799</u>
	資産合計			<u><u>7,856,686,071</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,232,311,542		
	ロ その他の企業債	<u>32,238,181</u>		
	企業債合計		<u>1,264,549,723</u>	
	固定負債合計			1,264,549,723
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	144,580,816		
	ロ その他の企業債	<u>3,473,182</u>		
	企業債合計		148,053,998	
	(2) 未払金		<u>40,506,813</u>	
	流動負債合計			<u>188,560,811</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		<u>4,504,723,551</u>	
	繰延収益合計			<u>4,504,723,551</u>
	負債合計			<u><u>5,957,834,085</u></u>

資本の部

6	資本金			1,711,127,053
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	85,488,966		
	ロ 他会計補助金	99,815,596		
	ハ 受益者負担金	1,724,870		
	ニ 受益者分担金	43,886		
	ホ 受贈財産評価額	<u>651,615</u>		
	資本剰余金		187,724,933	
	(2) 利益剰余金			
	剰余金合計			<u>187,724,933</u>
	資本合計			<u>1,898,851,986</u>
	負債資本合計			<u><u>7,856,686,071</u></u>

令和6年度 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

下水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		311,276,579	
	ロ 建物	267,250,833		
	減価償却累計額	<u>△ 8,105,000</u>	259,145,833	
	ハ 構築物	6,454,786,097		
	減価償却累計額	<u>△ 211,488,000</u>	6,243,298,097	
	ニ 機械及び装置	712,474,526		
	減価償却累計額	<u>△ 92,055,000</u>	620,419,526	
	ホ 工具器具及び備品	7,600		
	減価償却累計額		7,600	
	ヘ 建設仮勘定		190,160,001	
	有形固定資産合計		7,624,307,636	
	(2) 無形固定資産			
	イ その他無形固定資産		25,739,001	
	無形固定資産合計		25,739,001	
	固定資産合計			7,650,046,637
2	流動資産			
	(1) 現金預金		6,675,986	
	(2) 未収金		2,063,000	
	貸倒引当金		2,063,000	
	流動資産合計			8,738,986
	資産合計			<u>7,658,785,623</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,162,649,838		
	ロ その他の企業債	<u>25,847,002</u>		
	企業債合計		<u>1,188,496,840</u>	
	固定負債合計			1,188,496,840
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	134,726,520		
	ロ その他の企業債	<u>7,388,361</u>		
	企業債合計		142,114,881	
	(2) 未払金		7,488,500	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,435,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>310,000</u>		
	引当金合計		1,745,000	
	流動負債合計			151,348,381
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,498,068,398	
	(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 188,118,000</u>	
	繰延収益合計			4,309,950,398
	負債合計			<u><u>5,649,795,619</u></u>

資本の部

6	資本金			1,840,834,206
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	85,488,966		
	ロ 他会計補助金	99,815,596		
	ハ 受益者負担金	1,724,870		
	ニ 受益者分担金	43,886		
	ホ 受贈財産評価額	<u>651,615</u>		
	資本剰余金		187,724,933	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>19,569,135</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 19,569,135</u>	
	剰余金合計			168,155,798
	資本合計			<u>2,008,990,004</u>
	負債資本合計			<u><u>7,658,785,623</u></u>

注記

I 重要な会計方針

令和6年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	9～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	6～28年
車両及び運搬具	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
その他無形固定資産	10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて負担金を拠出しているため、下水道事業会計においては退職手当引当金を計上せず、拠出時に費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績平均等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,188,497千円である。

Ⅲ セグメント情報関連

1 報告セグメントの概要

身延町下水道事業会計は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、上記の5つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理区域における汚水の排除
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業区域における汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	26,596	56,061	1,283	462	3,649	88,051
営業費用	173,283	236,149	9,058	3,728	13,434	435,652
営業損益	△146,687	△180,087	△7,775	△3,266	△9,786	△347,601
経常損益	2,099	△16,383	223	△31	△122	△14,214
セグメント資産	3,098,497	4,327,620	128,932	32,128	71,608	7,658,785
セグメント負債	2,275,092	3,188,520	94,821	26,449	64,914	5,649,796
その他の項目						
他会計繰入金	98,423	89,419	4,889	3,751	6,507	202,989
減価償却費	131,128	171,436	5,651	1,353	5,618	315,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	0	0	0	0	0

